

提出日：2025年 1月15日
(1 回目)

病床機能に係る病院開設等計画書

■医療機関の概要

開設者	北海道厚生農業協同組合連合会
施設名	JA 北海道厚生連 旭川厚生病院
所在地	旭川市1条通24丁目111番地
標榜科目	血液・腫瘍内科、代謝・内分泌内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科、小児科、外科、呼吸器外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、麻酔科、精神科、リハビリテーション科、健康管理科、臨床検査科、病理診断科、地域医療科

■病床整備計画の概要

計画の種別	<input type="checkbox"/> 開設、病床設置 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開設者変更 <input type="checkbox"/> 法人内病床移動 <input type="checkbox"/> 病床機能変更 <input type="checkbox"/> 再稼働 <input checked="" type="checkbox"/> その他（病床数削減）
病床機能	高度急性期 250床（うち休床20床）、急性期 187床（うち休床1床）、回復期 0床、慢性期 23床
	【変更（再稼働）前】 高度急性期 272床（うち休床42床）、急性期 244床（うち休床58床）、回復期 0床、慢性期 23床
開設（変更、再稼働）予定日	令和5年4月1日
申請等の提出予定月	令和5年4月
<p>【計画の内容】</p> <p>第1回目病床返還 許可病床 539床→460床へ（79床返還） 返還内訳：高度急性期22床、急性期57床</p> <p>上川中部圏域が抱える課題が地域医療構想で掲げている「急性期病床の削減」であることから、許可病床数を見直す。</p> <p>しかしながらコロナ禍であることを勘案し、医療受給バランスの動向や本来必要な専門的医療の必要数把握が困難であったことから、段階的な病床削減の1回目として79床を返還し、感染管理や患者サービスの改善に活用することとする。</p>	

■地域医療構想の考え方を踏まえた当該病床機能が必要と考える理由

<p>地域医療支援病院として地域のかかりつけ医との連携、支援を通して他医療機関との機能分担やあり方を検討してきたが、地域医療構想が考える急性期病床の削減が急務となっており、今回の削減計画にある79床についても患者の需給動向をふまえると現状満床となる実績がないことから、削減を実施したい。また、削減により感染症管理・療養環境改善など地域が求める医療提供体制の最適化を図ることとしたい。以上のことから地域医療構想の達成に資する病床機能の変更を行いたい。</p>
--

提出日：2025年 1月 15日
(2 回目)

病床機能に係る病院開設等計画書

■医療機関の概要

開設者	北海道厚生農業協同組合連合会
施設名	JA 北海道厚生連 旭川厚生病院
所在地	旭川市 1 条通 2 4 丁目 1 1 1 番地
標榜科目	血液・腫瘍内科、代謝・内分泌内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、神経内科、小児科、外科、呼吸器外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、形成外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、眼科、放射線科、麻酔科、精神科、リハビリテーション科、健康管理科、臨床検査科、病理診断科、地域医療科

■病床整備計画の概要

計画の種類別	<input type="checkbox"/> 開設、病床設置 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 開設者変更 <input type="checkbox"/> 法人内病床移動 <input type="checkbox"/> 病床機能変更 <input type="checkbox"/> 再稼働 <input checked="" type="checkbox"/> その他（病床数削減）
病床機能	高度急性期 220 床、急性期 186 床、回復期 0 床、慢性期 0 床
	【変更（再稼働）前】 高度急性期 250 床（うち休床 20 床）、急性期 187 床（うち休床 1 床）、回復期 0 床、慢性期 23 床
開設（変更、再稼働）予定日	令和 7 年 3 月 1 日
申請等の提出予定月	令和 7 年 3 月
<p>【計画の内容】</p> <p>第 2 回目病床返還 許可病床 460 床→406 床へ（54 床返還）</p> <p>返還内訳：高度急性期 30 床（うち休床 20 床）、急性期 1 床（うち休床 1 床）、慢性期 23 床</p> <p>上川中部圏域が抱える課題が地域医療構想で掲げている「急性期病床の削減」であることから、許可病床数を見直す。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、医療情勢が大きく変化した今般、予てから計画していた第 2 回目の病床削減を取り進めたい。</p> <p>病床削減により生じた人的余裕を医療体制強化に充て、市内医療機関との連携強化を図る。</p>	

■地域医療構想の考え方を踏まえた当該病床機能が必要と考える理由

<p>コロナ禍を脱した現状においても平均稼働率 70%程度と満床となるような実績がないことから急性期病床を削減した場合においても、急性期医療の提供に必要な医療提供体制は確保できる状況にある。慢性期病床については、現状、専門の固定医が不在となっており、充実した医療提供体制を確保することが困難であることから病床削減により生じた人的余裕を退院支援・地域医療連携体制の強化に充てることで、慢性期病床を有する市内医療機関との連携を図り、適応患者収容先の調整について、迅速かつ円滑な対応が可能となる。機能分担の観点からも同程度の機能を維持することは可能と考える。また、病床減少に変えて、周産期医療、がんゲノム医療をはじめとするがん治療など地域に求められる役割の充実を図っていくこととする。以上のことから、本事業計画は今後の上川中部圏域の将来を見据えた地域医療構想実現に資するものであると考える。</p>
--

様式

単独支援給付金支給申請書（事業計画書）

北海道知事 殿

単独支援給付金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記3の「支給申請に関する誓約事項」について誓約します。

1. 申請者の情報	申請年月日	2025 年 1 月 16 日		
フリガナ	ジエイエイホウカイトウカウセイレン アサカワコウセイホウイン	住所・所在地	〒 078 - 8211 北海道旭川市1条通24丁目111番地	
病院等の名称	JA北海道厚生連 旭川厚生病院			
フリガナ	ホクカイトウカウセイホウキョウキョウトウクミアレンゴウカイ タクイョウシヤカホウ コソト マチ	事務担当者	氏名	伯谷 拓也
開設者 (代表者の職・氏名も記載)	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事会長 西本 護		電話番号	0166-33-7171
			ファクシミリ	0166-35-6671
			電子メール	t.hakutani@ja-hokkaidoukouseiren.or.jp

2. 支給申請額

支給申請額(千円)	171,000
-----------	---------

3. 支給申請に関する誓約事項

<p>(1) 本給付金に関する報告や調査について、厚生労働省又は都道府県から求められた場合には、これに応じます。</p> <p>(2) 本給付金の給付後、以下の①から③に該当した場合は、本給付金の全額又は一部を返還します。</p> <p>① 単独病床機能再編計画に記載の内容について達成が見込めなくなった場合</p> <p>② 給付金の支給を受けた日から令和8年3月31日までの間に、同一の構想区域に開設する医療機関において対象3区分の許可病床数を増加させた場合（ただし、特定の疾患に罹患する者が多くなる等の事情により、厚生労働大臣及び都道府県知事が特に認める場合に許可病床数を増加させる場合はこの限りではない。）</p> <p>③ 申請内容を偽り、その他不正の手段により給付金の支給を受けたと認める場合</p>
--

(添付書類)

病床稼働率算出の根拠書類

平成30年度病床機能報告（病棟票）の写し

地域医療構想を達成するために必要な病床数の削減であることの説明書

(別添「病床機能再編支援事業計画書」)

過年度に申請した単独支援給付金支給申請書兼口座振込依頼書の写し（過年度に「令和2年度病床機能再編支援補助金における令和2年度地域医療構想を推進するための病床削支援給付金」又は「地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業のうち単独支援給付金支給事業」により支給を受けている場合に限る。）

■支給申請額算定シート

1	再編前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分(※3)の合計
	① 平成30年度病床機能報告	248	228	0	23	0	499	499
② 令和2年4月1日時点(※1)	248	228	0	23		499	499	
③ 再編前病床数=②(※2)	248	228	0	23	0	499	499	

- ※1 令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期(以下同様)

2	再編後の許可病床数 (=再編後の稼働病床数)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
		220	186			0	0	406

3	他の医療機関との病床融通数 (※4)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
	うち同一開設者の医療機関との病床融通数	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

- ※4 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、他の医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。
また、「(参考)病床融通に関する概要」シートに関連する医療機関の病床数を記載すること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0	0	0

5	減少病床数 (1の③-2)	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		28	42	0	23	0	93	93

6	過去に 令和2年度病床機能再編支援補助金 及び本事業で支給済の病床数	支給済病床数	5.減少数	4.うち転換数	6.支給済数	3.うち他院への 融通数	支給対象
		0	93	0	0	(0)	93

7	再編前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告	272	244	0	23	0	539	539
	② 令和2年4月1日時点(※5)	272	244	0	23	0	539	539

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

8	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告(※6)	69,565	72,299	7,526	149,390
	② 令和2年4月1日時点(※7)	67,590	70,212	7,363	145,165

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数=年間在棟患者延べ数((48)欄に記載された数値)÷報告可能な対象期間(月単位)×12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日~平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位)=6

- ※7 7の①と7の②の値が同じ場合は8の②の入力は不要。

9	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	75.9%	409	
	B 令和2年4月1日時点	73.7%	397	

10	再編前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,824	90	164,160

11	一日平均実働病床数から再編後の 対象3区分の許可病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	3	6,840

要件 審査	90%減少チェック	○
----------	-----------	---

12	支給申請額(千円)	171,000
----	-----------	---------

■病床融通に関する概要

番号	関連する医療機関の名称	病院統合後または地域医療連携推進法人間の病床融通後の状況	病院統合前または地域医療連携推進法人間の病床融通前の稼働病床数					病院統合後または地域医療連携推進法人間の病床融通後の許可病床数					病床融通数				対象3区分からの転換数					
			計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	回復期	介護医療院
1	JA北海道厚生連 旭川厚生病院		499	248	228	0	23	0	406	220	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2			0						0					0	0					0		
3			0						0					0	0					0		
4			0						0					0	0					0		
5			0						0					0	0					0		
6			0						0					0	0					0		
7			0						0					0	0					0		
8			0						0					0	0					0		
9			0						0					0	0					0		
10			0						0					0	0					0		
		計	499	248	228	0	23	0	406	220	186	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、他の医療機関間で病床融通している場合に、その関連する医療機関の病床数を記載すること。

病床機能再編支援事業計画書
(地域医療構想の達成に必要な病床の減少及び統合について)

構想区域	上川中部
病床の減少又は統合を実施する医療機関名(法人名)	JA北海道厚生連 旭川厚生病院
地域の状況 (地域の医療提供体制、病床の減少又は統合を実施する医療機関の圏域における役割など)	上川中部圏域の受療動向はおよそ98%と圏域内で自給しており、その中でも当院は「地域医療支援病院」「紹介受診重点医療機関」として地域のかかりつけ医との連携、支援を通して、患者に身近な医療を提供する役割を担っている。二次救急医療機関として輪番制による24時間体制の医療提供を行うことや、「がん診療連携拠点病院」として、専門的ながん医療の提供、患者・住民への相談支援や情報提供を行うことはもとより、「がんゲノム医療連携病院」として遺伝子パネル検査などを通して国が推し進めるがんゲノム医療の充実を図っている。また、「総合周産期母子医療センター」としてハイリスク分娩、高度な新生児医療にも対応するなど、上川中部圏域を代表する急性期医療に特化した基幹病院としての役割を担っている。
計画完了日までの病床減少又は統合の変遷	別シートのとおり
病床の減少又は統合のスケジュール	<p>①第1回目病床返還 許可病床539床→460床へ 79床返還 返還内訳: 79床(高度急性期22床うち休床18床、急性期57床うち休床1床) 【令和4年度】 3月: 地域医療構想調整会議に提案 【令和5年度】 4月1日: 運用開始</p> <p>②第2回目病床返還 許可病床460床→406床へ(54床返還) 返還内訳: 54床(高度急性期30床うち休床20床、急性期1床うち休床1床、慢性期23床) 【令和6年度】 2月: 地域医療構想調整会議に提案 病床機能再編支援事業へ申請 3月1日: 運用開始(予定)</p>
<p>病床の減少又は統合が地域医療構想の達成に必要(地域医療構想に資する)と考えられる理由</p> <p>(病床の減少等を実施することで、医療機関の圏域における役割、他医療機関との機能分担や連携のあり方等がどう変わるかを踏まえ、具体的に記入)</p>	<p>上川中部圏域が抱えている課題として、将来人口推計に対する2025年の必要病床は高度急性期及び急性期病床併せて2,484床に対して、意向調査では3,248床の見込みとなっており、急性期病床の削減が急務となっている。このことから当院では他医療機関との機能分担や連携のあり方を含め、病床再編を検討してきた経過にある。病床削減は先般の新型コロナウイルス感染症の流行により医療受給バランスの動向や本来必要な専門的医療の必要数把握が困難であったことから、段階的な病床削減を行うこととした。第1回目を高度急性期、急性期併せて79床を削減することとし、第2回目を高度急性期、急性期併せて31床、慢性期23床の計54床を削減する計画とした。</p> <p>第1回目は、急性期病床適正化が必要と考える地域医療構想の達成に資する病床削減の実施と、削減により生まれた医療スタッフの適正配分により、がん治療・感染症対策など地域が求める医療提供体制の最適化を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が落ち着き、医療情勢が大きく変化している今般、予てから計画していた第2回目の病床削減を取り進めることとする。コロナ禍を脱した現状においても平均稼働率70%程度と満床となるような実績がないことから急性期病床を削減した場合においても、急性期医療の提供に必要な医療提供体制は確保できる状況にある。慢性期病床については、現状、専門の固定医が不在となっており、充実した医療提供体制を確保することが困難であることから病床削減により生じた人的余裕を退院支援・地域医療連携体制の強化に充てることで、慢性期病床を有する市内医療機関との連携を図り、適応患者収容先の調整について、迅速かつ円滑な対応が可能となる。機能分担の観点からも同程度の機能を維持することは可能と考える。また、病床減少に変えて、周産期医療、がんゲノム医療をはじめとするがん治療など地域に求められる役割の充実を図っていくこととする。以上のことから、本事業計画は今後の上川中部圏域の将来を見据えた地域医療構想実現に資するものであると考える。</p>

病床機能再編支援事業計画書(単独)

医療機関名	JA北海道厚生連 旭川厚生病院
-------	-----------------

区分		高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	
								うち支援区分3区分(※)の合計
平成30年度病床機能報告	許可病床数	248	228		23	40	539	499
	稼働病床数	248	228		23		499	499
令和元年度病床機能報告	許可病床数	248	228		23	40	539	499
	稼働病床数	248	228		23		499	499
令和2年4月1日時点	許可病床数	248	228		23	40	539	499
	稼働病床数	248	228		23		499	499
令和5年4月1日時点	許可病床数	230	186		23	21	460	439
	稼働病床数	230	186		23		439	439
	許可病床数						0	0
	稼働病床数						0	0
令和7年4月1日時点(計画完了時)	許可病床数	220	186		0		406	406
	稼働病床数	220	186		0		406	406

※対象3区分=高度急性期、急性期、慢性期

■病床融通に関する概要

(地域医療連携推進法人による病床融通や医療法第30条の4第10項に基づく複数の公的医療機関等を含めた再編統合の特例等、複数の医療機関の病床機能の分化・連携の取組により病床を融通する場合に限る。)